

機関番号 : 24506

研究種目 : 基盤研究 (B)

研究期間 : 2007~2010

課題番号 : 19330046

研究課題名 (和文) 日本に於けるサービス産業の比重増加に芸術関連サービス産業が及ぼす役割の時系列解析

研究課題名 (英文) The Time Series Analysis on the Effect Caused by Art-related Service Industry as a Result of the Growth of Japan's Service Industry

研究代表者

周防 節雄 (SUOH SETSUO)

兵庫県立大学・学術情報館・教授

研究者番号 : 90162841

研究成果の概要 (和文) :

第 5 回芸術家調査の実査を行い、過去のデータとの統合してデータベースの拡充を図り、芸術家の世帯形態別に年収の分析を行った。これらの研究結果は国内外の学会で研究発表を行った。国勢調査の全世帯数の 10%抽出のマイクロデータの目的外利用許可(昭和 55 年~平成 17 年の 6 回分)が最終年度直前に認められ、データベース構築後、世帯形態別に一次処理を済ませた。

研究成果の概要 (英文) :

The 5th Japan's Artists Survey was conducted to construct the total database including the four rounds surveys conducted during the past twenty years. Artists' annual income was analysed by their household patterns. The results were published at several academic meetings both in Japan and overseas. The use of ten percent sampled micro data of Japan's Population Census from 1985 to 2005 was granted just before the final project year. We constructed its database, and finished the initial data processing by the household patterns.

交付決定額

(金額単位 : 円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2008 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2009 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010 年度	2,100,000	630,000	2,730,000
年度			
総計	9,400,000	2,820,000	12,220,000

研究分野 : 社会科学

科研費の分科・細目 : 経済学・経済統計学

キーワード : 文化経済学 芸術家 統計調査データ 国勢調査 ミクロデータ 年収 世帯形態

1. 研究開始当初の背景

政府の各種政策については、その立案過程の合理性とその政策結果の評価が、より一層求められるようになってきた。文化政策については、従来、文化価値を扱うために、統計的数量分析が難しいと考えられておりその

統計の政府統計としての体系的整備も十分に行われて来たとは言いがたい。しかし 90 年代のバブル崩壊前は製造業中心の経済構造であったが、その後、日本経済のサービス業化は急速に明瞭になってきた。一言でサービ

ス業といってもさまざまな分野を含んでおり、第 11 回標準産業分類の改定でその姿の変容を示す指標として整備されてきたが、時系列的に統計を整備する作業は順調ではない。それどころか、これまでの文化統計の未整備の帰結としてその基本統計系列も整備されていないのが現状である。

本研究は、その欠点を補うために、現行の政府の文化芸術行政のための基礎的統計データの整備を目的としている。この目的のために、本研究は（1）芸術文化の供給がどのような構造を持っておりそれと文化政策に必要な統計データ体系のシステムを供給者の視点から設計検討する。さらに、（2）その芸術文化の担い手としての供給サイドは、単一体ではなく、芸術家をはじめとする個人では、業主的な存在と被雇用者のな者とがあり、団体もまた、法人格を持つものとそうでないものがある。さらに事業主体としては極めて不安定な存在として、事業単位毎に、ちょうど建設業におけるコンソシアムのような企業構造を持っている。従って、そこで従事する人たちは極めて入り組んだ形で派遣出向、外注等の関係で営まれていることなどを視野に入れて構造を分析する。（3）さらに事態を複雑にしているのは、文化産業従事者が、その仕事で十分な生計を立てるのが実態的に難しく、そのためにこうした人々の生計を支えるのが世帯の他の構成員であることがしばしば見られることである。これは本研究の研究者集団でこれまで 1986～2001 年にかけて 4 回実施した芸術家の実態調査で明かにしたことである。

わが国では、生活水準の向上及び余暇時間の増大等を通じて歌舞伎、邦楽といった伝統芸術・芸能から各種演劇や、外来のオペラコンサートまで、さまざまな種類の公演活動が行われている。特に近年ではこれらの公演を

行う劇場ホールが、バブル期に採算を無視して多数建設され、芸術・芸能文化の鑑賞機会だけは拡大した。経済のサービス化は、こういった芸術・芸能文化の経済的価値の増大を加速化する一方、伝統芸術・芸能をはじめとする多くの分野で、その伝承と伝承者の人材育成の必要性に答えることが難しくなっている。特に、近代化、少子化等による社会構造の変化、海外の芸術・芸能文化がわが国で公演されることにより、内容にも厳しい競合関係が生れ、さらに、バブルの崩壊にともなう芸術・文化活動にたいする民間の支援（メセナ）も急落している。ただ、芸術・芸能・文化は、単に人々の楽しみによって人々の生産活動への意欲と活力の涵養のためにだけ存在するのではなく、物的生産活動におけるデザイン力や創造性を高めることにも貢献しており、わが国の芸術・芸能・文化の水準を維持、向上させることは、日本の産業社会に国際競争力を与え、活気をもたらすものでもある。

しかし、多数存在する劇場ホールは一部を除き、芸術・芸能家の育成には必ずしも結びついていない。ホールの数の増加は鑑賞者層の広がりが無い。あるいは上演に対する批評活動の広がりが、十分ではない。それらの数多くの問題が指摘されている。これらの問題の多くはわが国における芸術・芸能・文化総体の現状を知る指標が十分ではなく、効果的な対策がたてられていないことに起因する。

2. 研究の目的

本研究による芸術・芸能文化統計の体系的整備は、上記の（1）～（3）の3つの項目のうちで供給者に視点をあてて、これらの課題に応えようとするものである。上記(a)の調査は、芸術・芸能家のキャリア形成が行われた私的、および公的な環境、必要とした

時間及び費用等々の現状を明らかにするとともに、およそ 20 年間にわたるわが国における変化を明らかにする。上記(b)の調査では、芸術・芸能活動の公演を支援する芸術・芸能・文化団体の運営および事業状況を聞き取り調査し、この分野に必要とされる資源、および専門性等を明らかにする。そのために既存の政府統計および民間統計を再開発する。我々の研究グループは前述の芸術の供給側の実態調査だけでなく、需要サイドの実態調査も同じ周期で実施してきた。それを、需要面の調査結果と組みあわせ、芸術・芸能・文化の現状を明らかにする統計体系を構築することを目的としている。

日本のこれまでの文化政策は、統計に裏付けられた立案ではなく、ともすれば、「ハコもの行政」という言葉で表現されるような、ホール・文化会館などの建造物が優先されてきた。それに附随して、どのような演目を提供するのかというソフトに関する政策が不在だった。現代の若者の芸術志向、芸術作品の方向性を踏まえ、それらに活力を与える教育面を含めての政策立案が無ければならない。この研究は、人々の芸術に対する意識を幅広く調査し、将来の文化のあり方を見定めながら、合理的文化政策を立案するための基礎づくりであると考えられる。

3. 研究の方法

我々の研究グループでこれまでに実査した4回の「芸術家および芸能家の生活実態とキャリア形成調査」(芸術家調査)では、芸術関連従事者の延べ4万6千人に関して調査を行って、政府統計にはない詳細な芸術家のキャリアと生活実態についてデータを蓄積してきた。5年ごとに実査してきたこの調査の継続として第5回調査を実施して、基礎データの充実化を計る。更にこれらの統計

体系の整備の基礎として政府統計の中で、世帯構造とその構成員の所属産業・職業を示す基盤的統計である国勢調査について、その10%抽出のマイクロデータを統計法の目的外使用の申請を行い、政府統計局の公式の公表データからは分からない世帯形態を考慮した芸術関連従事者のいる世帯の収入の実態を分析する。

これらの体系整備により、既存の芸術・芸能・文化関連統計を再開発して芸術・芸能関係の体系的な統計が構築できる。これらの調査およびデータベースに基づく研究によって、芸術・芸能・文化の現状を明らかにする情報基盤が作成され、政策立案の過程の透明化に貢献することができる。つまり、これらの統計体系による政策研究は、芸術・芸能・文化活動に関わる人材の育成、これらの活動のための環境の整備、さらにはわが国における芸術・芸能・文化水準の向上を図るために役立つとともに、文化政策全般の経済的評価の基礎になる。

4. 研究成果

第5回芸術家調査の実査を行い、データベースの拡充を図った。更に、そのデータを元にして、芸術家の世帯形態別に年収の分析を行った。この結果は国内では日本統計学会や、文化経済学会などで研究発表を行った。海外では、国際文化経済学会(コペンハーゲン開催)でも報告している。

国勢調査の全世帯数の10%抽出のマイクロデータを目的外利用申請の準備を研究初年度から開始して、3年目の終わりの時期によりやく1年間の使用許可(昭和55年~平成17年の6回分)が認められ、最終年度に使用開始した。各年次のデータは約2000万人前後と膨大でデータベース構築に時間がかかったが、世帯形態別に一次処理を済ませること

ができた。現在、使用期間は終了しており、別の科研プロジェクトで再度利用申請するために作業を開始している。本科研で既にデータベース構築のノウハウは獲得しているので、今後は使用許可が得られ次第速やかに実際の分析作業に入れる体制を整えた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 19 件)

- ① 片山泰輔、小岩信治、立入正之、高山靖子、的場ひろし、山森達也、浜松市における創造都市形成への取組、静岡文化芸術大学紀要 2010、査読無、第 11 巻、2011、pp.109-115
- ② 樋田勉、消費者物価の地域差、群馬大学社会情報学部研究論集、査読有、第 18 巻、2011、pp.139-160
- ③ 西郷 浩、標本調査の基本理論 第 6 回、経済統計研究 (経済産業統計協会)、査読無、第 38 巻、第 III 号、2010、pp.42-48
- ④ 林長青、勝浦正樹、「金融政策による銀行のバランスシートの調整に関する実証分析」、名城論叢、査読無、第 11 巻、第 2 号、2010、pp.33-45
- ⑤ 松田芳郎、古隅弘樹、産業統計調査の調査単位としての「事業所」概念—企業の産業格付け特に単一事業所企業の複数事業兼営の実態—、東京国際大学論叢経済学部編、査読無、第 42 巻、2010、pp.41-96
- ⑥ 勝浦正樹、社会生活基本調査における生活行動間の関連性、法政大学日本統計研究所『研究所報』、査読無、第 39 巻、2010、pp.27-37
- ⑦ 周防節雄、古隅弘樹、宮内環、法人企業統計調査と事業所・企業統計調査の統合データによる企業データベース：1983～2005 年、統計数理、査読有、第 57(2)巻、2009、pp.277-303
- ⑧ 美添泰人、元山斉、古隅弘樹、法人企業統計データを利用した地域経済活動指数作成の試み、統計数理、査読有、第 57(2)巻、2009、pp.305-329
- ⑨ 勝浦正樹、レジャーと景気変動、統計、査読無、2009 年 12 月号、2009、pp.16-23
- ⑩ 松田芳郎、岐路に立つ日本の統計行政—黄昏の国民国家における統計のあり方—、統計、査読無、4 月号、2009、pp.40-46
- ⑪ 勝浦正樹、永山貞則、松田芳郎、文化産業の現状と変化—文化芸術産業の詳細産業分類に基づいたサービス業基本調査再集計による分析—、文化経済学、査読有、第 6 巻第 3 号、2009、pp. 77-90
- ⑫ 勝浦正樹、*Examining Arts Participation in Japan Using the Survey on Time Use and Leisure Activities*、Asia Pacific Journal of Arts and Cultural Management、査読有、vol. 5、No. 1、2008、pp. 343-361
- ⑬ 勝浦正樹、文化に関する統計体系、統計、査読無、2008 年 6 月号、2008、pp. 23-29
- ⑭ 樋田勉、補助変数を利用する分布関数推定量の無回答処理への応用について、2007 年度データエディティング研究会報告、査読無、(独)統計センター刊行、2008、pp. 1-11
- ⑮ 若松 美黄、「注目されるアジアの現代舞踊：インド、中国系の振付師を中心に」、『文化経済学』、査読有、第 5 巻第 3 号(通算第 22 号)、2007、pp.1-6
- ⑯ 西郷 浩、「平成 19 年全国物価統計調査に期待する」、『統計』、査読有、10 月号、2007、pp.2-8
- ⑰ 樋田 勉、「平成 19 年全国物価統計調査

の分析の可能性』、『統計』、査読有、10月号、2007、pp.21-29

- ⑱ 永山 貞則、「団塊世代の趣味娯楽」、『統計』、査読有、5月号、2007、pp.28-33
- ⑲ 坂部裕美子、「歌舞伎の上演傾向—「4代目歌舞伎座」の時代における歌舞伎三大狂言の上演について—」、『統計』、査読有、4月号、2007、pp.29-37

[学会発表] (計 13 件)

- ① 周防節雄、松田芳郎、永山貞則、世帯類型から見た日本の舞台演奏芸術家の所得分析、文化経済学会<日本>2010年次大会、2010/7/4、兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス
- ② 勝浦正樹、文化的支出の時系列変動に関する統計分析、文化経済学会<日本>2010年次大会、2010/7/4、兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス
- ③ 松田芳郎、古隅弘樹、日本の芸術関連企業の構造、文化経済学会<日本>2010年次大会、2010/7/4、兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス
- ④ Setsuo Suoh, Yoshiro Matsuda and Sadanori Nagayama, *The Analysis on Income Distribution and its Sources of Japanese Artists by Household Patterns*, 16th International Conference of the Association for Cultural Economics International, June 12, 2010, Copenhagen, Copenhagen Business School, Denmark
- ⑤ Masaki Katsuura, *The Lead-lag Relationship between Household Cultural Expenditures and Business Cycles in Japan*, 16th International Conference of the Association for

Cultural Economics International, June 12, 2010, Copenhagen, Copenhagen Business School, Denmark

- ⑥ 坂部裕美子、寄席興行から見る落語家の勢力分布—寡占と世代交代—、2009年度統計関連学会連合大会、2009年9月9日、同志社大学
- ⑦ 西郷 浩、*Doubly Protected Hot Deck Imputation*、第8回統計関連学会連合大会、2009年9月8日、同志社大学
- ⑧ 西郷 浩、*Random Regression Imputation Using Response Model*、統計関連学会連合大会、2008年9月10日、慶應義塾大学
- ⑨ 樋田勉、平成9年、14年全国物価統計調査の価格分布の比較分析について、統計関連学会連合大会、2008年9月8日、慶應義塾大学
- ⑩ 勝浦正樹、永山貞則、松田芳郎、サービス業基本調査による文化芸術産業の詳細産業分類による分析、文化経済学会<日本>、2008年7月6日、北海道大学
- ⑪ 坂部裕美子、地域データを利用した劇場分類法の提案、文化経済学会<日本>、2008年7月6日、北海道大学
- ⑫ 周防節雄、日本の芸術家の地域分布と所得水準の変動 1986—2006年、文化経済学会<日本>、2008年7月6日、北海道大学
- ⑬ 坂部 裕美子、「統計的手法を用いた歌舞伎狂言における役の格付け」、『SAS ユーザー会 学術総会 2007 発表論文集』、2007年7月26日、東京コンファレンスセンター 品川

[図書] (計 2 件)

- ① 永山貞則、勝浦正樹、衛藤英達編著、(財)

日本統計協会、ワーク・ライフ・バランスと日本人の生活行動、2010、263

- ② 西郷浩，勝浦正樹，樋田勉他、早稲田大学出版部、経済統計の新展開、2008、152

[その他]

ホームページ

<http://mighty.gk.u-hyogo.ac.jp/artist/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

周防 節雄 (SUOH SETSUO)

兵庫県立大学・学術情報館・教授

研究者番号：90162841

(2) 研究分担者

松田 芳郎 (MATSUDA YOSHIRO)

青森公立大学・経営経済学部・教授

研究者番号：30002976

古隅 弘樹 (FURUZUMI HIROKI)

兵庫県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：70336824

永山 貞則 (NAGAYAMA SADANORI)

(財)日本統計協会・研究部・顧問

研究者番号：60208056

坂部 裕美子 (SAKABE YUMIKO)

財団法人統計情報研究開発センター・研究

開発本部・研究員

研究者番号：50435822

若松 美黄 (WAKAMATSU MIKI)

日本女子体育大学・体育学部・教授

研究者番号：60114154

西郷 浩 (SAIGO HIROSHI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00205626

片山 泰輔 (KATAYAMA TAISUKE)

静岡文化芸術大学・人文・社会学部・准教

授

研究者番号：40348165

樋田 勉 (TOITA TSUTOMU)

群馬大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：00329129

勝浦 正樹 (KATSUURA MASAKI)

名城大学・経済学部・教授

研究者番号：70224467